

2020年度(令和2年度) 事業・決算報告書

2020年(令和2年)4月 1 日から
2021年(令和3年)3月31日まで

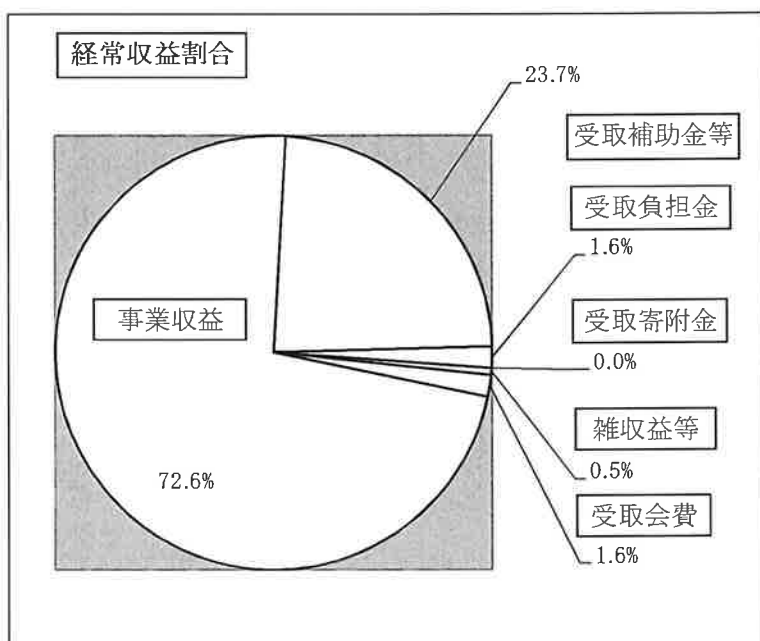
〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2
公益社団法人日本トリアスロン連合(JTU)

令和2年度 決算概要

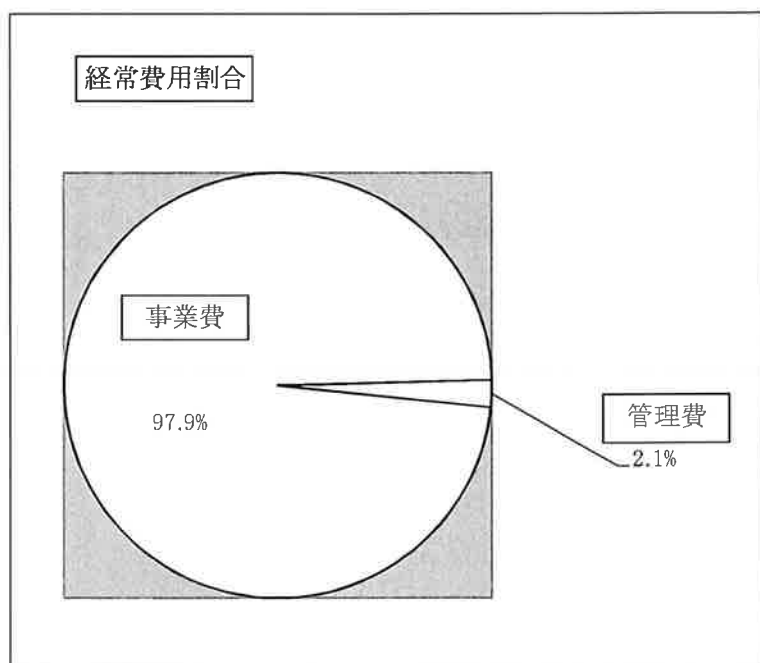
【経常増減の部】

(単位:千円)

(経常収益)	実績	予算	差額
受取会費	18,821	43,350	△ 24,529
事業収益	846,204	1,036,675	△ 190,471
受取補助金等	275,589	378,874	△ 103,285
受取負担金	18,266	12,000	6,266
受取寄附金	30	500	△ 470
雑収益他	6,023	60	5,963
経常収益計	1,164,933	1,471,459	△ 306,526



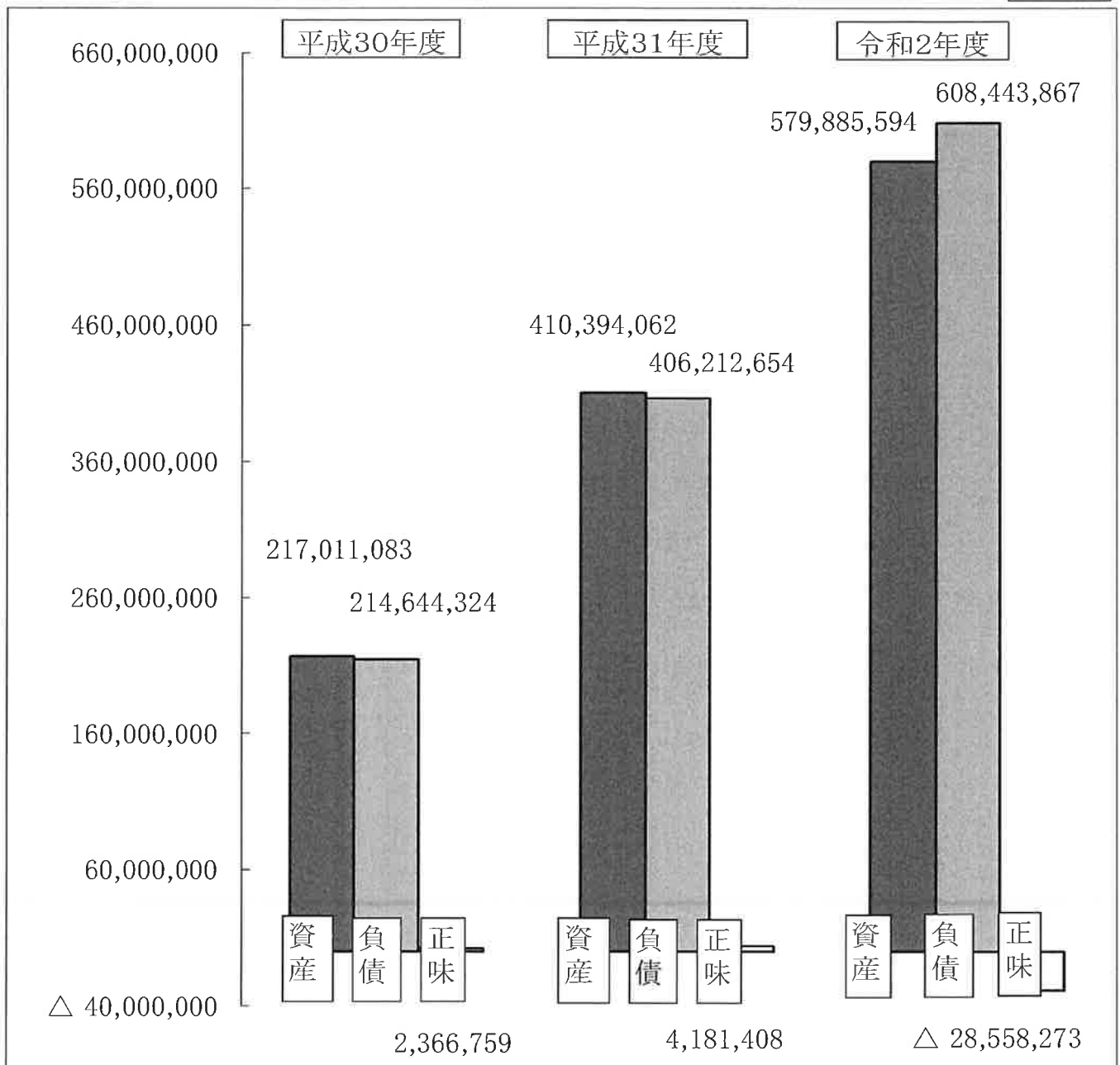
(経常費用)	実績	予算	差額
事業費	1,156,770	1,438,962	△ 282,192
管理費	24,368	31,237	△ 6,869
経常費用計	1,181,138	1,470,199	△ 289,061
調整前当期経常増減額	△ 16,205	1,260	△ 17,465
当期経常増減額	△ 16,205	1,260	△ 17,465
経常外費用	16,535	0	16,535
当期一般正味財産増減額	△ 32,740	1,260	△ 34,000
一般正味財産期首残高	4,181	4,181	0
一般正味財産期末残高	△ 28,559	5,441	△ 34,000
【指定正味財産増減の部】			
指定正味財産期末残高	0	0	0
【正味財産期末残高】	△ 28,559	5,441	△ 34,000



【過去3年間における正味財産の増減及び状態の推移】

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
資産合計	217,011,083	410,394,062	579,885,594
負債合計	214,644,324	406,212,654	608,443,867
正味財産合計	2,366,759	4,181,408	△ 28,558,273

単位：



貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	418,288	285,850	132,438
普 通 預 金	376,677,631	86,179,217	290,498,414
定 期 預 金	95,006,008	96,603,008	Δ1,597,000
郵 便 貯 金	1,110,161	705,324	404,837
未 収 金	72,439,812	191,394,532	Δ118,954,720
前 払 金	1,254,000	0	1,254,000
立 替 金	1,100	247,500	Δ246,400
流 動 資 産 合 計	546,907,000	375,415,431	171,491,569
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,140,287	20,138,274	2,013
基 本 財 産 合 計	20,140,287	20,138,274	2,013
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	1,502,296	2,503,746	Δ1,001,450
特 定 資 産 合 計	1,502,296	2,503,746	Δ1,001,450
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	333,398	537,011	Δ203,613
建 物 付 属 設 備	2,656,849	3,049,008	Δ392,159
電 話 加 入 権	83,074	83,074	0
ソ フ ト ウ エ ア	345,690	760,518	Δ414,828
敷 金	287,000	287,000	0
保 証 金	3,420,000	3,420,000	0
出 資 金	10,000	0	10,000
会 員 権	4,200,000	4,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	11,336,011	12,336,611	Δ1,000,600
固 定 資 産 合 計	32,978,594	34,978,631	Δ2,000,037
資 産 合 計	579,885,594	410,394,062	169,491,532

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0
未 払 金	37,995,987	16,651,400	21,344,587
前 受 金	6,837,000	0	6,837,000
預 り 金	1,901,362	2,095,026	△193,664
仮 受 金	33,000	0	33,000
未 払 消 費 税	0	11,179,400	△11,179,400
流 動 負 債 合 計	346,767,349	329,925,826	16,841,523
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	175,924,000	0	175,924,000
退 職 給 付 引 当 金	85,752,518	76,286,828	9,465,690
固 定 負 債 合 計	261,676,518	76,286,828	185,389,690
負 債 合 計	608,443,867	406,212,654	202,231,213
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	△28,558,273	4,181,408	△32,739,681
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(20,140,287)	(20,138,274)	(2,013)
正 味 財 産 合 計	△28,558,273	4,181,408	△32,739,681
負債及び正味財産合計	579,885,594	410,394,062	169,491,532

正味財産増減計算書

令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,013)	(2,016)	(Δ3)
基本財産受取利息	2,013	2,016	Δ3
② 特定資産運用益	(150)	(250)	(Δ100)
特定資産受取利息	150	250	Δ100
③ 受取会費	(18,820,700)	(38,394,997)	(Δ19,574,297)
正会員受取会費	2,350,000	2,350,000	0
登録料	14,160,700	31,643,260	Δ17,482,560
賛助会費	2,310,000	4,401,737	Δ2,091,737
④ 事業収益	(846,203,643)	(1,692,535,299)	(Δ846,331,656)
協賛権利金	489,487,418	1,074,550,351	Δ585,062,933
大会放送権料	1,980,000	9,452,000	Δ7,472,000
大会事業費	53,434,986	36,698,771	16,736,215
指導者・TO受講資格登録料	1,198,300	2,320,050	Δ1,121,750
大会公認料	3,180,000	5,066,000	Δ1,886,000
大会参加料	296,143,129	553,596,221	Δ257,453,092
選手強化費	559,710	10,224,756	Δ9,665,046
教則本等	220,100	627,150	Δ407,050
⑤ 受取補助金等	(275,589,335)	(481,648,002)	(Δ206,058,667)
JOC補助金	66,420,000	68,950,000	Δ2,530,000
スポーツ庁補助金	15,646,803	0	15,646,803
JPC補助金	25,903,000	40,084,000	Δ14,181,000
日本財団助成金	10,430,000	13,900,000	Δ3,470,000
スポーツ庁委託金	16,887,464	7,086,644	9,800,820
スポーツ振興くじ助成金	68,169,000	268,933,000	Δ200,764,000
スポーツ振興基金助成金	4,500,000	22,500,000	Δ18,000,000
JSC委託金	59,671,164	48,554,352	11,116,812
ミズノスポーツ助成金	2,000,000	2,000,000	0
その他補助金	5,961,904	9,640,006	Δ3,678,102
⑥ 受取負担金	(18,265,563)	(71,657,718)	(Δ53,392,155)
JOC強化交付金	16,672,563	44,864,133	Δ28,191,570
JPC強化費負担金	1,593,000	10,000,000	Δ8,407,000
その他受取負担金	0	16,793,585	Δ16,793,585
⑦ 受取寄付金	(30,000)	(60,000)	(Δ30,000)
受取寄付金	30,000	60,000	Δ30,000
⑧ 雑収益	(6,022,034)	(473,324)	(5,548,710)
受取利息	10,127	6,274	3,853
雑収益	6,011,907	467,050	5,544,857

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経 常 収 益 計	1,164,933,438	2,284,771,606	Δ1,119,838,168
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
事 業 経 費	(1,156,770,345)	(2,248,285,935)	(Δ1,091,515,590)
給 料 手 当	87,835,352	87,710,747	124,605
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	8,803,092	11,780,564	Δ2,977,472
法 定 福 利 費	11,460,912	11,438,439	22,473
福 利 厚 生 費	254,346	178,739	75,607
通 勤 交 通 費	2,527,610	3,133,728	Δ606,118
旅 費 交 通 費	49,403,568	65,942,410	Δ16,538,842
海 外 派 遣 費	16,703,332	124,243,433	Δ107,540,101
通 信 連 絡 費	4,488,489	3,491,188	997,301
減 価 償 却 費	1,349,532	1,048,272	301,260
消 耗 品 費	12,708,279	12,008,842	699,437
修 繕 費	131,526	3,380,249	Δ3,248,723
印 刷 製 本 費	827,750	4,303,434	Δ3,475,684
光 熱 水 料 費	422,052	552,411	Δ130,359
地 代 家 賃	8,858,256	16,899,878	Δ8,041,622
賃 借 料	9,521,659	22,777,083	Δ13,255,424
保 険 料	6,680,345	25,045,622	Δ18,365,277
諸 謝 金	71,364,818	71,634,645	Δ269,827
租 税 公 課	17,449,450	33,306,708	Δ15,857,258
運 賃	1,134,242	1,497,830	Δ363,588
支 払 助 成 金	1,000,000	0	1,000,000
委 託 費	829,037,797	1,725,770,828	Δ896,733,031
諸 会 費	1,277,800	1,438,240	Δ160,440
表 彰 費	129,481	489,727	Δ360,246
支 払 手 数 料	5,238,552	4,107,524	1,131,028
会 議 費	930,121	11,668,318	Δ10,738,197
リ 一 ス 料	942,953	556,281	386,672
支 援 交 付 金	540,000	0	540,000
支 払 利 息	4,986,391	3,447,050	1,539,341
雑 費	762,640	433,745	328,895
事 業 費 計	1,156,770,345	2,248,285,935	Δ1,091,515,590
② 管 理 費			
給 料 手 当	5,775,893	6,195,433	Δ419,540
賞 与 手 当	428,919	0	428,919
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	662,598	886,709	Δ224,111
法 定 福 利 費	843,041	846,208	Δ3,167
福 利 厚 生 費	113,386	9,407	103,979

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 勤 交 通 費	190,250	235,872	△45,622
旅 費 交 通 費	173,808	6,658,486	△6,484,678
通 信 連 絡 費	165,787	132,452	33,335
減 価 償 却 費	71,028	55,172	15,856
消 耗 品 費	75,323	141,226	△65,903
修 繕 費	2,811	172,551	△169,740
印 刷 製 本 費	0	437,520	△437,520
光 熱 水 料 費	12,857	17,225	△4,368
地 代 家 賃	466,224	889,467	△423,243
保 険 料	25,115	26,445	△1,330
渉 外 費	727,794	2,489,851	△1,762,057
租 税 公 課	49,050	1,764,242	△1,715,192
運 賃	21,529	52,937	△31,408
支 払 手 数 料	6,576,792	4,049,654	2,527,138
会 議 費	2,134,741	1,473,289	661,452
リ ー ス 料	44,462	29,277	15,185
顧 問 料	3,003,000	2,820,000	183,000
加 盟 金	2,766,756	4,473,013	△1,706,257
支 払 寄 付 金	0	200,000	△200,000
雑 費	36,610	12,302	24,308
管 理 費 計	24,367,774	34,068,738	△9,700,964
経 常 費 用 計	1,181,138,119	2,282,354,673	△1,101,216,554
評価損益等調整前当期経常増減額	△16,204,681	2,416,933	△18,621,614
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△16,204,681	2,416,933	△18,621,614
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 売 却 損	(0)	(602,284)	(△602,284)
固 定 資 産 除 却 損	0	602,284	△602,284
② そ の 他 経 常 外 費 用	(16,535,000)	(0)	(16,535,000)
前 期 受 取 補 助 金 等 修 正 損	16,535,000	0	16,535,000
経 常 外 費 用 計	16,535,000	602,284	15,932,716
当 期 経 常 外 増 減 額	△16,535,000	△602,284	△15,932,716
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△32,739,681	1,814,649	△34,554,330
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△32,739,681	1,814,649	△34,554,330
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,181,408	2,366,759	1,814,649
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△28,558,273	4,181,408	△32,739,681

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	Δ28,558,273	4,181,408	Δ32,739,681

(財務諸表の注記)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法
(2) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理については、税込方式に採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,138,274	2,013	0	20,140,287
小 計	20,138,274	2,013	0	20,140,287
特定資産				
退職給付引当資産	2,503,746	150	1,001,600	1,502,296
小 計	2,503,746	150	1,001,600	1,502,296
合 計	22,642,020	2,163	1,001,600	21,642,583

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,140,287	0	20,140,287	0
小 計	20,140,287	0	20,140,287	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,296	0	0	1,502,296
小 計	1,502,296	0	0	1,502,296
合 計	21,642,583	0	20,140,287	1,502,296

4. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,753,381	5,419,983	333,398
建物付属設備	3,048,300	391,451	2,656,849
ソフトウェア	2,074,140	1,728,450	345,690
合 計	10,875,821	7,539,884	3,335,937

5. リースにより使用する固定資産について

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している物件は以下のとおりである。

種 類	内 容	数 量
器具備品	コピー機	1台
器具備品	電話機	7台
器具備品	サーバー	1台

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手強化活動事業補助金	公益財団法人 日本オリンピック委員会	0	66,420,000	66,420,000	0	-
パラトライアスロン競技力向上事業補助金	公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	0	25,903,000	25,903,000	0	-
パラリンピック競技団体組織基盤・管理基盤支援助成金	公益財団法人 日本財団パラリンピックサポートセンター	0	10,430,000	10,430,000	0	-
スポーツイベント再開支援事業補助金	文部科学省 スポーツ庁	0	15,646,803	15,646,803	0	-
IF役員ポスト獲得支援事業委託金	文部科学省 スポーツ庁	0	1,887,464	1,887,464	0	-
中央競技団体経営力強化推進事業委託金	文部科学省 スポーツ庁	0	15,000,000	15,000,000	0	-
スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	68,169,000	68,169,000	0	-
スポーツ振興基金助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	4,500,000	4,500,000	0	-
次世代ターゲットスポーツの育成支援事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	41,866,892	41,866,892	0	-
アスリートパスウェイの戦略的支援事業委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	16,848,004	16,848,004	0	-
女性エリートコーチ育成・支援委託金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	0	956,268	956,268	0	-
ミズノスポーツ財団助成金	公益財団法人 ミズノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	-
スポーツ事業継続支援補助金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	1,334,000	1,334,000	0	-
	その他4件	0	4,627,904	4,627,904	0	-
合計		0	275,589,335	275,589,335	0	-

(附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の通りである。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	76,286,828	9,465,690	0	0	85,752,518

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	418,288
	普通預金	三菱UFJ銀行虎ノ門中央支店	運転資金として	21,797,685
		三菱UFJ銀行渋谷支店	運転資金として	48,805,869
		三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	305,473,436
		商工組合中央金庫新宿支店	運転資金として	600,641
		振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として
	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	運転資金として	95,006,008
	未収金	(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興基金助成金の未収分	4,500,000
		(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興事業委託金の未収分	3,637,412
		(公財)日本オリンピック委員会	公益目的事業の選手強化事業補助金の未収分	20,342,000
		(公財)日本障がい者スポーツ協会	公益目的事業の競技力向上事業補助金の未収分	16,817,000
		スポーツ庁	公益目的事業の中央競技団体の経営力強化推進事業委託金の未収分	15,000,000
		スポーツ庁	公益目的事業のIF役員ポスト獲得支援事業委託金の未収分	1,887,464
		スポーツ庁	公益目的事業のスポーツイベントの再開支援事業補助金の未収分	1,270,665
		四谷税務署	2020年度 確定消費税還付請求額	8,917,400
		山形県トライアスロン協会	管理目的の業務に充当するための令和2年度社員分担金の未収分	50,000
		強化対象選手1名	公益目的事業の強化サポート費の源泉所得税徴収不足分	17,871
	前払金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的に使用している事務所家賃(4月分)の支出分	1,254,000
	立替金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的に使用している駐輪場使用料(3月分)の支出分	1,100
流動資産合計				546,907,000
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱UFJ銀行青山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,140,287
特定資産	退職給付引当金資産	定期預金(三菱UFJ銀行青山支店)	将来の退職金支払に備えたものである	1,502,296
その他固定資産	什器備品	事務局備品	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	333,398
	建物付属設備	事務局設備	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	2,656,849
	電話加入権	03-5786-0515他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	83,074
	ソフトウェア	JTU公式アプリ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	345,690
	敷金	山梨合宿所	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	287,000
	保証金	(公財)日本スポーツ協会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している	3,420,000
	出資金	東京中小企業経友会事業協同組合	公益目的事業の事業費に使用するための借入資金導入時に加入したもの	10,000
	会員権	㈱コナミススポーツクラブ	公益目的事業に使用している	4,200,000
固定資産合計				32,978,594
資産合計				579,885,594

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	三菱UFJ銀行明治通支店	公益目的事業の事業費に使用している	300,000,000
	未払金	(独法)日本スポーツ振興センター	公益目的事業のスポーツ振興くじ助成金の精算 払分	34,844,764
		渋谷年金事務所	社会保険料(3月分) 公益目的事業及び管理 目的の業務に使用している未払分	1,739,226
		ベリトランス(株)	収納代行手数料(登録料) 管理目的の業務に使用している未払分	360,808
		(株)オフィス・プラスアルファ(保険代理店)	包括保険料(3月分) 公益目的事業に使用している未払分	100,742
		(株)ソフトクリエイト	会員登録管理システム費(3月分) 公益目的事業に使用している未払分	741,400
		その他3件(労働保険料 他)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用して いる未払分	209,047
	前受金	(公財)日本障がい者スポーツ協会	公益目的事業の事業交付金のうち、翌期に繰越 が認められた額	6,837,000
	預り金	渋谷税務署	役職員等の源泉所得税(3月分)	1,075,362
		各区役所	役職員の住民税(3月分)	528,000
		その他	被災地支援他義援金(20件)	298,000
仮受金	ネオシステム(株)	大会参加費の過大入金分	33,000	
流動負債合計				346,767,349
(固定負債)	長期借入金	日本政策金融公庫	公益目的事業の事業費に使用している	75,924,000
		商工組合中央金庫新宿支店	公益目的事業の事業費に使用している	100,000,000
	退職給付引当金	役職員	退職金支払に備えて引当ている	85,752,518
固定負債合計				261,676,518
負債合計				608,443,867
正味財産				△ 28,558,273

監査報告書

令和 3 年 5 月 31 日

公益社団法人日本トリアスロン連合
会 長 岩 城 光 英 殿

公益社団法人日本トリアスロン連合

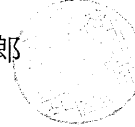
監 事 秋 山 智 昭



監 事 荻 原 政 吉



監 事 齊 藤 栄 太 郎



私たち監事は、公益社団法人日本トリアスロン連合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上